

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資するに研究
（22EA1006）

研究代表者 国立がん研究センターがん対策研究所 若尾文彦（事業統括）

研究要旨

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられているが、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについては明らかになっていない。

初年度として、都道府県単位で作成された地域の“がん情報”冊子の情報の集約・整理、がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析、患者・家族・市民を対象とするアンケートならびにかかりつけ医を対象とするアンケートの調査項目の策定を行った。

都道府県単位で作成されたがん情報冊子には、がん診療連携拠点病院の情報やそれぞれの病院で提供されるサービスについての情報が記載されていたが、それらの情報をどのように活用すべきかの記載はほとんどなかった。がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談には、病院を具体的に紹介してほしいという相談が多いが、病院を選ぶ際の観点を尋ねる相談も多かった。これらのことから、病院情報そのものだけでなく、それぞれの状況において考慮すべき観点、病院情報の活用の仕方についても伝えていくことが必要であることが示唆された。

今後は、倫理審査の手続きを経て、初年次に準備したアンケートを実施し、そこで明らかになる状況に応じた病院情報の内容と提示の仕方について、検討を進めていく。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

丹野弘晃 十和田市立中央病院
事業管理者
金森平和 神奈川県立がんセンター
病院長
増田昌人 琉球大学病院 がんセンター
特命准教授
山下夏美 四国がんセンター 臨床研究センター
臨床疫学研究室医師
高山智子 国立がん研究センターがん対策研究所
がん情報提供部 部長
八巻知香子 国立がん研究センターがん対策研究所
がん情報提供部 室長
石井太祐 国立がん研究センターがん対策研究所
がん登録センター 研究員

A. 研究目的

がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に沿って整備されたがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が進み、かつ、整備指針により、提供可能な診療内容や支援内容、他機関への連携等について、ホームページ等でわかりやすく提供することが求められている。しかし、各拠点病院等で対応するがんの種類

や治療法、支援内容等について、自院のホームページ等で公開している情報には大きなばらつきがある。さらに、国立がん研究センターが運営する「がん情報サービス」で公開している情報は、申請書・現況報告書を元データとしていることもあり、必ずしも患者や連携医療機関等のニーズを満たすものにはなっていない。自身の生活環境や価値観に沿った病院選択をしたいという患者のニーズに応えるためには、病院選択に資する情報項目・形式を策定し、公開していくことが求められている。

本研究では、1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法について明らかにすること、2) がん診療を受けるにあたって、がん患者、および相談に応じる医療職が必要とする情報を同定すること、3) 上記を踏まえた必要項目の選定と、情報の収集方法を検討し、モデルページを作成することを目的とする。初年次は1, 2について実施した。

B. 研究方法

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

2022年12月時点で発刊されている各都道府県の“がん情報”冊子（冊子が発刊されていない都道府県ではウェブサイト）について、冊子の基本情報および掲載内容を調査した。冊子が刊行されていない都道府県については、ウェブサイトの情報を調査対象とした。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析

2021年1月から12月の間に国立がん研究センターがん情報サービスサポートセンターで受けた電話相談4355件の内、医療機関の紹介に関する相談206件について調査対象とし、質的内容分析を実施した。

②患者・家族・市民向けアンケートの調査項目の選定

がん情報サービスサポートセンター（電話相談）に寄せられる相談内容、厚生労働科学研究費補助金「医療機関選択に資する制度に関する研究（H28-医療一般-022）」研究報告書、受療行動調査、ならびに先行研究を参考にして項目を選定した。

③かかりつけ医向けアンケート調査項目の選定

日本医師会に所属する内科を標榜もしくはがん検診を実施している無床診療施設の医師を対象として、がん治療を目的として他院を紹介する際にwebページで情報検索を行う頻度、まとまっていると有用と考えられる情報などについて無記名のwebアンケートを行うための準備を行った。

（倫理面への配慮）

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。アンケート調査については国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。匿名情報のみを扱った調査については、国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて、同指針に該当しないため付議不要であることの通知を受けた。

C. 研究結果

1) 都道府県単位で、収集・公開されているがん診療連携拠点病院の情報の整理

2022年12月時点で、“がん情報”冊子は40道府県で発刊されており、“がん情報”冊子が発刊されていなかったのは7都県であった。冊子の作成元として、各都道府県および協議会や情報提供・相談支援部会が主であった。その8割以上が過去3年以内に発刊され、定期的に更新されているものが多かった。がん診療連携拠点病院、がん相談支援センター、患者会や患者サロンの情報は、ほぼすべての都道府県で記載されていた。がん診療連携拠点病院等の病院情報で紹介されていた内容は、病院の特徴、対応

可能ながん種、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、特殊外来（緩和ケア・禁煙・リンパ浮腫・がん看護等）、患者サロン等であった。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析

【セカンドオピニオンの紹介希望】【治療病院の紹介希望】という、「シンプルな病院紹介（41件）」がもっとも多かったが、「複数の病院候補を選ぶ際の選択基準」「病院選びのポイント」など、どのような基準で選択することが望ましいのかという、病院選択の考え方についての相談も多かった。

②患者・家族・市民向けアンケートの調査項目の選定

患者・家族の求める病院情報は、検査・治療の段階や状況（他の疾患や、障害・介護・育児などの生活上のニーズ等）によって異なる可能性があるという仮説の素に「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案を策定した。

③かかりつけ医向けアンケート調査項目の選定

本邦において患者ががん治療施設を最初に受診する際の根拠となる情報は、かかりつけ医をはじめとする医師であることが約半数を占める。しかし、これらの医師が利用可能な全国規模のがん治療施設に関する詳細な情報提供体制は整っていない。そのため、かかりつけ医を対象とするWebアンケート画面を作成し、25項目に関する質問を作成した。アンケート画面のテストとして2名の医師に回答を依頼し、アンケート内容の意図のわかりやすさや画面操作性に問題なく、回答可能であることを確認した。

D. 考察

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

「医療機関」「都道府県」「国」の3次元のうち、患者・家族が複数の医療機関から受診先を選択するという場面を想定すると、「都道府県」単位の情報が比較しやすいと考えられる。そのため、初年度として都道府県単位で刊行されている地域の“がん情報”冊子の現状を把握した。

その結果、がん診療連携拠点病院については、ほぼすべての都道府県で取り上げられていた。一方、病院の特徴や対応可能ながん種や支援等については掲載の有無がまちまちであり、病院の選択の仕方の観点についての記載はほとんど見られなかった。すなわち、がん診療連携拠点病院の情報を提供することは重要視されているものの、何をどう提供する

とよいのか、また、掲載された情報が、患者・家族の主体的な医療機関選択に役立つためには、掲載されている情報をどの時期にどのように活用するのかについてどのように伝えることが求められているのかについては、本研究において整理し、各都道府県にも提案することが有用であることが考えられた。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析からは、具体的にどの医療機関を選択するのがよいのかという紹介を依頼する相談が多かったが、選択にあたっての観点を尋ねる相談も多かった。現在、がん情報サービスでは、がん診療連携拠点病院について、整備指針に示される情報は網羅的に掲載されている。しかし、それらの情報をどのように使うことで希望に合った医療機関が選択できるのかについての観点を記載は薄い。「病院選択の際に考慮すべき観点」について、整理し、記載することは、本研究の目的である病院情報そのものの提供と同様に重要であることが示唆された。

患者・家族・市民を対象とするアンケート、ならびにかかりつけ医を対象とするアンケートについては、調査の実施は2年次となる。特に患者・家族は、膨大な情報を一度に提供されても活用することが難しいことが想定されるため、これらの調査結果が、医療機関情報のうち、患者・家族と、かかりつけ医など、それぞれの閲覧者が必要な情報を見つけやすく提示するための手がかりを提供することが期待される。

E. 結論

初年度として、都道府県単位で作成された地域の“がん情報”冊子の情報の集約・整理、がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析、患者・家族・市民を対象とするアンケートならびにかかりつけ医を対象とするアンケートの調査項目の策定を行った。

これらの結果から、これらのことから、病院情報そのものだけでなく、それぞれの状況において考慮すべき観点、病院情報の活用の仕方についても伝えていくことが必要であることが示唆された。今後は、倫理審査の手続きを経て、初年次に準備したアンケートを実施し、そこで明らかになる状況に応じた病院情報の内容と提示の仕方について、検討を進めていく。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

都道府県のがん情報冊子で提供されているがん診療連携拠点病院の情報の検討

研究代表者 国立がん研究センターがん対策研究所 若尾文彦（事業統括）
研究分担者 国立がん研究センターがん対策研究所 がん情報提供部 八巻知香子（室長）
研究協力者 国立がん研究センターがん対策研究所 がん情報提供部 高橋朋子（研究員）

研究要旨

本調査では、各都道府県のがん情報冊子の基本情報や特徴および病院情報を中心に掲載されている内容や形式を整理した。病院情報として提供されていた項目には、病院の概要、院内のがん相談支援センターや患者サロン紹介などがあつたが、診療可能ながん種、専門医や認定の有無といった細かな医療に関する情報が掲載されている都道府県は少なかった。さらに、病院毎の情報の掲載や医療・療養情報毎の病院名の掲載など、掲載形式も都道府県により異なっていた。また、冊子作成・更新のための環境が整っていない現状も見受けられ、継続した情報提供のために体制・費用・期間・更新頻度等を確認する更なる調査が必要と考えられた。

A. 調査目的

令和4年8月に発出された「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」において、都道府県がん診療連携協議会の役割が強化され、各地域で実施されている医療や療養の情報提供がより強く求められるようになった。多くの都道府県で、がん患者が必要とする情報を提供するためのポータルサイトや冊子の両方が作成されているが、作成主体や提供される情報の項目・粒度はさまざまである。

本研究班では、特にがんと診断された患者および家族が「主たる治療施設」を選ぶための情報提供ができるよう、都道府県単位を軸とした検討を進めている。患者にとって必要な情報を網羅的かつ、探しやすく提供する方法を検討するためには、まず、現状でどのように情報が提供されているかといった現状把握が必要である。冊子媒体はページ数に制限があるという点で、都道府県の作成主体が積極的に周知、提供したい情報が厳選されていると考えられる。そこで本調査では、各都道府県のがん情報冊子の基本情報や特徴および病院情報を中心に掲載されている内容や形式を整理する。ただし、冊子が作成されていない都道府県においては、ウェブサイト上で提供されている情報を扱う。そして、各都道府県で提供が推奨される病院情報を中心とする医療や療養情報の内容や形式の検討、継続した情報提供をしていくための課題の抽出を目指す。

B. 調査方法

2022年12月時点で発刊されている各都道府県のがん情報冊子（冊子が発刊されていない都道府県ではウェブサイト）について、冊子の基本情報や特徴および掲載内容や形式を調査した。調査は、以下の3手順で実施した。

① 基本情報の洗い出し

冊子名称、発行元・協力元、発行日、版数、ページ数、配布箇所、作成主旨、特徴

② 掲載内容や形式の洗い出し

タイトルの抽出、タイトルに掲載されている内容の要約、ページ番号、情報の見せ方、各都道府県でされている工夫

③ 各都道府県間の掲載内容の比較

がん診療連携拠点病院等の情報、医療機関・支援機関情報の中のがん医療・療養情報、がんの一般情報、都道府県独自のがん対策の情報

C. 調査結果

2022年12月時点で、“がん情報”冊子は40道府県で発刊されていた。また、“がん情報”冊子が発刊されていなかったのは7都県であった。

(i) “がん情報”冊子の基本情報（表1）や特徴
冊子の作成元として、各都道府県および都道府県のがん診療連携協議会や情報提供・相談支援部会が主であった。作成に協力した機関はさまざまで、患者会や各がん診療連携拠点病院、就労関係（ハローワークや社会保険労務士等）や生殖医療関係の機関が関わっているものもあつた。冊子の8割以上が過去3年以内に発刊されたものであつたが、発刊後6年以上経過しているものも複数あつた。版数は不明のものを除くと、初版のままで提供されているものはなく、第5版以上のもも3割程あつた。ページ数は20～30ページのシンプルなものから100ページ以上のもの、本冊と別冊がわかれているものなど、都道府県によってさまざまであった。配布場所は各都道府県のホームページや冊子等に記載されておらず不明のものが多かったが、がん診療連携拠点病院を中心に、市町村役場や図書館等の公的機関でも配布されていた。また、PDFでのみ発行されているも

のが2割程あった。冊子全体の構成として目次がないものや構造化されていないもの、PDFが画像として掲載され検索できないものなど、読みづらくかつ使いづらいものが若干あった。各都道府県でされていた掲載の主な工夫としては、体験記や冊子作成担当者からのメッセージなど内容の工夫、フローチャートやQ&A形式や別冊での情報の提示、より詳細の情報が得られるようにQRコードの掲載など見せ方の工夫、地域のキャラクターや地域の写真、イラストを多用するなどして親しみやすさの工夫がなされていた。

(ii) “がん情報”冊子の掲載内容(表2)や形式

がんと診断された患者・家族に、都道府県内のがん医療・療養情報を伝える内容が主なものであった。

病院情報で紹介されていた内容は、病院の概要、がん相談支援センターや院内の患者サロンの紹介、緩和ケア病棟や特殊外来(セカンドオピニオン・緩和ケア・禁煙・リンパ浮腫・がん看護)の有無、診療可能ながん種、専門医や認定医の有無などであった。病院の概要、院内のがん相談支援センターや患者サロン紹介、緩和ケア病棟やセカンドオピニオン外来の有無は、都道府県によって掲載形式で若干の差異はあるものの、冊子に概ね掲載されていた情報であった。一方、診療可能ながん種、専門医や認定医、リンパ浮腫外来といった特殊外来などの細かな医療に関する情報は、掲載されていない都道府県も多かった。さらに、病院情報は全ての都道府県で提供されていたが、病院を選ぶタイミングや病院を選ぶ視点といった情報は多くの都道府県で掲載されていなかった。また、掲載の形式として、病院毎に情報を掲載している都道府県もあれば、がん相談支援センターや患者サロンなど療養情報毎に病院名を掲載している都道府県もあった。

その他、病院情報以外として、がん相談支援センターや患者会・患者サロンについて説明する情報は、ほぼすべての都道府県で掲載されていた。さらに、就労やお金、緩和ケアを説明する情報は、8割以上の都道府県で掲載されていた。これらは都道府県独自の情報として冊子に書き下ろされていることが多く、さらに都道府県内で情報を得られる機関が紹介されていた。また、都道府県が独自に展開している支援に関する情報は、妊孕性温存治療費助成制度が約半数の都道府県で紹介されていたが、それ以外の制度についての紹介は少なかった。

(iii) “がん情報”ウェブサイト

冊子が発刊されていない7都県のうち4都県はがん情報のポータルサイトを開設しており、いずれも見やすいレイアウトで閲覧者を意識した構成となっていた。残り3県は、県のホームページで公開されているもので、県内のがん対策推進計画や検診の取組等の都道府県が実施しているがん対策が主な

内容であった。

D. 考察

各都道府県で提供が推奨される病院情報を中心とする医療や療養情報の内容や形式の検討、継続した情報提供していくための課題抽出をおこなうために、本調査ではまず、各都道府県で発刊されている“がん情報”冊子(冊子が発刊されていない都道府県ではウェブサイト)の基本情報や特徴および病院情報を中心に掲載されている内容や形式を整理した。

1) 冊子の基本情報や特徴

“がん情報”冊子が8割強の都道府県で作成されていることや、冊子の9割弱が過去3年以内に作成または更新されていることから、冊子が有用な情報源として認識されていることがうかがわれた。冊子は各都道府県のがん対策主管課、都道府県のがん診療連携協議会や情報提供・相談支援部会を中心に、都道府県全体の取り組みとして組織的に作成されていた。協力元としては、幾つかの都道府県で、患者団体、就労関係や生殖医療関係の団体など各種団体の協力を得て作成されている状況が見受けられた。しかし、それ以外の各種団体の協力が少ない都道府県であっても、就労・お金に関する情報、患者会や患者サロンの情報、妊孕性温存に関する情報などは、がんになった際に必要な情報として提供されていた。

体験記や冊子作成担当者からのメッセージの掲載、イラストや写真の使用、QRコードやフローチャート活用など、各都道府県による工夫が随所に見受けられた。一方、10年以上更新されていない冊子、PDFが使いづらいもの等、幾つかの都道府県では冊子作成のための環境が整っていない状況が見受けられた。どれくらいの期間で、人員で、予算で冊子を作成しているかについて、本調査では確認が難しい。各都道府県で継続的に情報提供していくためには、情報提供のための体制・費用・期間・更新頻度等を確認する更なる調査が必要と考えられた。

2) 病院情報について

病院の概要、院内のがん相談支援センターや患者サロン紹介、緩和ケア病棟やセカンドオピニオン外来の有無といった情報は提供されていたが、診療可能ながん種、専門医や認定の有無、リンパ浮腫外来といった特殊外来などの細かな医療に関する情報が掲載されている都道府県は少なかった。がんと診断された患者および家族が「主たる治療施設」を選ぶための情報として、年間の診療実績、専門医や認定医の有無や人数は重要な情報となることが考えられる。現在は一部の都道府県で提供されている情報であるが、今後実施する他の調査結果を参考に、病院情報で追加すべき内容があるかについて検討を進める必要があると考えられた。さらに、病院の選

なし

び方に関連した情報提供は多くの都道府県でなされておらず、病院を選び方の情報は病院情報とともに情報提供されることが望ましいと考えられた。また、病院情報の掲載形式について、病院毎に情報を掲載している都道府県と、がん相談支援センターや患者サロンなど療養情報毎に病院名を掲載している都道府県があり、情報の見せ方に関する検討も今後進める必要があると考えられた。

3) その他の療養情報

がん相談支援センター、患者会や患者サロン、就労やお金に関する情報は多くの都道府県で冊子に掲載され、冊子で提供されるべき重要な情報として位置づけられていた。これらの情報は、地域特性をふまえた地域に密着した情報であり、各都道府県による情報提供が望ましいと考えられた。また、今回の調査では、各都道府県で実施されている独自の支援事業についての情報が少なかった。支援事業はがん患者にとって貴重かつ有用な制度と考えられ、自治体によっては独自の支援事業が展開されている場合もある。自治体が年度予算で動いていることや更新がしづらいという冊子の特徴から、都道府県による独自の支援事業が冊子に掲載しづらい情報であると推測された。今後、都道府県が独自で展開している支援事業について、情報媒体の特徴を考慮しながら、掲載を検討していくことが必要と考えられた。

E. 結論

各都道府県で発刊されている“がん情報”冊子は、がんと診断された患者や家族が情報を入手する際の有用な情報源であった。病院情報として提供されていた内容や形式は都道府県により異なっており、追加すべき内容や見せ方の検討が必要と考えられた。また、冊子作成・更新のための環境が整っていない現状も見受けられ、継続した情報提供のために体制・費用・期間・更新頻度等を確認する更なる調査が必要と考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

表1 “がん情報” 冊子の基本情報

冊子の基本情報	冊子計 (N=40)
●冊子作成元 (複数)	
都道府県	26
都道府県のがん診療連携協議会または情報提供・相談支援部会	19
都道府県がん診療連携拠点病院	5
地域統括相談支援センター	3
その他	2
●冊子協力元 (複数あり)	
都道府県のがん診療連携協議会または情報提供・相談支援部会	16
患者団体	5
都道府県がん診療連携拠点病院	3
地域がん診療連携拠点病院	2
就労関係組織	2
生殖医療関係組織	2
都道府県	1
医療職の職能団体 (医師会など)	1
図書館	1
訪問看護ステーション協会	1
がんプロフェッショナル事務局	1
協力元の記載なし	18
●冊子発行日	
過去3年以内 (2020年1月～2022年12月)	35
過去5年以内 (2018年1月～2019年12月)	3
過去6年以降 (2017年12月以前)	2
●冊子発行回数	
初版	0
第2・3版	9
第4・5版	7
第6版以降	12
不明	12
●冊子ページ数	
30ページ未満	7
50ページ未満	12
100ページ未満	15
100ページ以上	6
●冊子配布箇所 (複数あり)	
がん診療連携拠点病院	10
その他の病院	8
ホームページ (PDFでのみ閲覧可)	5
図書館	3
市町村役場等の公的機関	2
不明	22

表2 各都道府県の“がん情報”冊子（またはホームページ）に掲載されている医療・療養情報の内容と件数

医療・療養情報	47都道府県で掲載されていた件数
●都道府県の医療機関・支援機関の情報	
・がん治療を受けられる病院（がん診療連携拠点病院）を探す	47
・がん相談できるところ（がん相談支援センター）を探す	47
・患者会・患者サロンを探す	46
・お金に関する相談ができるところを探す	41
・就労相談ができるところを探す	40
・緩和ケア病棟がある病院を探す	36
・がんゲノム医療を受けられる病院を探す	27
・セカンドオピニオンをできる施設を探す	26
・小児・AYA世代を受けられる病院を探す	22
・ピアサポーターに相談できるところを探す	16
・妊孕性温存できる施設を探す	13
・在宅ケアを受けられる施設を探す（診療所、訪問看護ステーション、など）	9
・アピアランスケアの相談ができるところを探す	8
・重粒子線・陽子線治療を受けられる施設を探す	4
・精密検査を受けられる病院を探す	4
・検診を受けられる病院を探す	3
・先進医療・治験・臨床試験を受けられる病院を探す	2
●がんの一般情報	
・がん相談（がん相談支援センター）とは	46
・治療と仕事の両立とは（支援内容など）	44
・緩和ケアとは	44
・がん治療・療養生活とお金（治療費の補助、経済支援制度、など）とは	42
・在宅療養とは	40
・セカンドオピニオンとは	40
・患者会・患者サロンとは	38
・役に立ちそうな療養情報サイト	33
・妊孕性温存治療とは	30
・がんゲノム医療とは	26
・がんの基本情報（原因、がん診療・治療の流れ、一般的な治療、など）	25
・ピアサポートとは	22
・アピアランスケアとは	21
・先進医療・治験・臨床試験とは	11
・重粒子線・陽子線治療とは	7
・免疫療法とは	6
●都道府県独自のがん対策の情報（統計・予防・検診・支援制度など）	
・妊孕性温存治療費助成制度	28
・アピアランスケア支援事業	9
・治療と仕事の両立支援事業	6
・患者会・患者サロン支援事業	4
・ピアサポーター育成支援事業	4
・在宅療養支援事業	3
・禁煙支援事業	2
・緩和ケア事業	1

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん治療を受ける病院選択についてのがん患者と家族および一般市民の認識に関する調査項目の設計
に関する研究

研究代表者	国立がん研究センターがん対策研究所	若尾文彦（事業統括）
研究分担者	十和田市立中央病院	丹野弘晃（事業管理者）
研究分担者	神奈川県立がんセンター	金森平和（病院長）
研究分担者	琉球大学病院 がんセンター	増田昌人（特命准教授）
研究分担者	四国がんセンター 臨床研究センター	山下夏美（臨床疫学研究室医師）
研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 高山智子（部長）
研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 八巻知香子（室長）
研究協力者	四国がんセンター 臨床研究センター	寺本典弘（部長）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 齋藤弓子（特任研究員）

研究要旨

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられているが、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについては明らかになっていない。本研究では、電話相談に寄せられる内容、先行研究、受療行動調査等を参考に、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査で把握する質問内容を検討した。

検討の結果、「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案が策定された。

今後は、倫理審査の手続きを経て、調査の実施を予定している。

A. 研究目的

がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に沿ってがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が推進されている。整備指針により、拠点病院等では自施設で提供可能な診療内容や支援内容、他機関への連携等について、ホームページ等で情報提供することが求められている¹⁾。一方で、各拠点病院等で対応するがんの種類や治療法、支援内容等について、ホームページ等で公開されている情報には大きなばらつきがあり、必ずしも患者や連携医療機関等のニーズを満たしているとは言い難く、これらの情報提供体制の整備は課題であるといえる。

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられており²⁾、患者の情報ニーズを適切に把握した上で、病院選択に資する情報の内容・項目や形式を策定し、拠点病院等で公開するよう働きかける必要がある。しかし、実際ががん患者とその家族が、治療を受ける病院をどのように探しているか、治療を受ける病院を決定する際にどのような情報および情報源を参考にしているか等といった認識は明らかになっていない。

さらにがんにおいては、ほぼ2人に1人が一生のうちがんの診断を受けると推定されており³⁾、潜在的にがん患者や家族となる可能性は高い。そのため、がん患者とその家族のみならず、がん診断される前段階にある一般市民を対象に、がん診断された

場合の病院選択に関する情報ニーズを把握し、適切な情報提供のあり方について検討する必要があると考えた。

そこで本研究では、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査により、がん診断され治療が必要となった場合、どのように病院を探した/探すか、また病院を選ぶ際にどのような情報および情報源を参考にした/するか等の認識を明らかにし、拠点病院等における病院選択に資する情報提供のあり方について検討するためのウェブアンケートを設計することとした。

がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査により、自分や家族が、がん診断され治療が必要となった時、どのように病院を探した/探すか、また病院を選ぶ際にどのような情報および情報源を参考にした/するか等の認識を明らかにするための質問項目と調査方法を検討する。

B. 研究方法

がん情報サービスサポートセンター（電話相談）に寄せられる相談内容、厚生労働科学研究費補助金「医療機関選択に資する制度に関する研究（H28-医療一般-022）」研究報告書、受療行動調査、ならびに先行研究を参考に項目を選定した。

(倫理面への配慮)

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。

C. 研究結果

1) 情報利用についての回答分布の想定

「医療機関選択に資する制度に関する研究」報告書では、「情報源は家族・知人とかかりつけ医が40%近く、病院のホームページが14%程度であり、初期段階では病院HP、行政からの情報等利用している患者は少ない」ことが報告されている。海外の調査においても、入院する病院を決定するための情報としては、かかりつけ医や周囲に人からの勧めが圧倒的に多く、インターネットから情報を得ている人は10%ほどであることが報告されている。そのため、本研究においても、受療医療機関の選定において、インターネットで情報を用いる人は多くはないことを想定して質問を構成することとした。

2) 情報を探索しなくても「がん診療連携拠点病院」を選択する可能性についての想定

1) のように、医療機関の情報収集を行うことなく、受療医療機関を決定する人が多い背景として、がん診療連携拠点病院の指定を受けている施設の多数が、地域の大規模な医療機関として広く市民に知られている可能性が考えられる。その場合、「がん診療連携拠点病院とは何か、またどの病院が指定されているのかについて知らないままでも、結果としてがん診療連携拠点病院を受診、選択している可能性が考えられる。

3) 「確認する情報」としての医療機関情報

1) で述べた通り、先行研究では医療機関の選択にインターネット等で公開されている医療機関情報を利用する割合が高くないとしても、医療機関情報の公開を求める患者・家族の声は多い。

その点から、受療医療機関の選定にあたって、インターネットの情報を用いる人は少ないとしても、医療機関を決定した後に自身の決定を確認する行動として情報を求める可能性もあることを想定した。

4) 治療を行う疾患以外の「ニーズ」

がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談には、がん以外の持病も診てくれる病院の紹介を求める相談が1割程度あった。その点から、持病や障害等、がんなどの治療をしようとする疾患以外に、何らかのニーズを抱えている場合には、医療機関選択にあたって情報を探索する可能性があることを想定した。

5) 質問項目

上記の想定を踏まえ、以下の質問項目を設定した。

① 個人属性 (性別、年代)

② 現在の健康状態 (自分や家族の診断歴)

- 「がん (がん以外の大きな病気)」の診断を受けた経験の有無
- 「がん」と診断されたことがある場合：がん種と診断時期

- 「がん以外の大きな病気」と診断されたことがある場合：疾患名

③ 病院選択に関する項目：「がん (がん以外の大きな病気)」の治療を受けた/受けたいと思う病院について

- 病院名、所在地
- 病院を選択した/する際の主観的困難感 (どのくらい迷うか)
- 病院を選択した/する理由と重視すること
- 病院を選択した/する際に参考 (確認) した/する情報

④ 病院選択に関わる項目

- 特別なサポートのニーズ (併存疾患の有無や身体的介助の必要性 等)

D. 考察

がん診療連携拠点病院に関する情報について、患者・家族がどのような情報を必要とするのかを明らかにするためのウェブ調査の質問項目を検討した。

先行研究では、受療医療機関の選定にあたって、インターネットからの情報を参考にする人が少ないと報告されているが、がん対策等の検討の場では、医療機関の情報公開が必要であるという意見が根強い。大きい背景を探索すべく、選定のためではなく選定後に「確認」するための情報を求めている可能性、治療対処となる疾患以外のニーズがある可能性を想定した質問項目となった。必要なタイミングに、必要とする内容を、必要な情報量で提供することが重要であるが、これらを明らかにすることで、適切なタイミング、内容、情報量を提案することができると考えられる。

一方で、患者自身が能動的に情報を探さなくても、適切な医療機関に繋がることのできるのであれば、そのこと自体はむしろ望ましいことともいえる。がん診療連携拠点病院が選択される割合とその理由を検討することで、どのような場合に特に情報探索を必要とするのかを明らかにし、その状況下にある人に情報を届ける方策の一助になると考えられる。

E. 結論

患者・家族に対して、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについては明らかにすることを目的とする、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査で把握する質問内容を検討した。「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案が策定された。今後は、倫理審査を経て、調査の実施を予定している。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

（分担研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資する研究

研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	八巻知香子（室長）
研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	高山智子（部長）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	櫻井雅代（看護師）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	志賀久美子（看護師）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	宮本紗代（看護師）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部	山田裕里恵（特任研究員）

研究要旨

本研究では、病院選択をする患者やその家族等の情報ニーズの実態把握のために、国立がん研究センターがん情報サービスサポートセンターに寄せられた相談内容を質的内容分析を実施した。分析の結果、11の категорияが形成され、医療機関の紹介を希望する相談者は様々な情報ニーズや不安を持ち、それらに対処するための情報を求めていることが明らかになった。また、相談者が求める情報は、病院の機能に関する詳細な情報、治療法やがんの特性、がんやがん治療への不安等の個々人の抱える問題に因る情報に分類されることが明らかになった。今後、病院情報と併せて、相談者が求める基礎知識や情報をわかりやすく充実させていく必要性が示唆された。

A. 研究目的

令和4年に策定された「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」では国立がん研究センターに全国のがん診療連携拠点病院の診療等に関する情報の収集、共有、評価、発信等の役割があることが明記されている。国立がん研究センターがん情報サービス（以下、がん情報サービス）は、がん対策基本法（平成18年法律第98号）に示された通り、患者・家族・市民を対象にさまざまな情報を収集して、「確かな」「わかりやすい」「役に立つ」情報を提供している。現在、がん情報サービスにおいては、病名等を選択して地域のがん診療連携拠点病院等を検索することができ、患者、家族が治療病院を選択したり、セカンドオピニオン先を検討する際に広く活用されている。

しかし、現在の提供内容が病院を選択する際の患者、家族等のニーズに沿った情報提供の内容、構成として十分か否かについて検討することはできていない。

国立がん研究センターにはがんに関する心配事や困り事について電話で相談できる「がん情報サービスサポートセンター（以下、サポートセンター）」が設置されており、全国からがんに関する多様な相談が寄せられている。本研究は、サポートセンタ

ーに寄せられたがん患者、家族等の相談内容を分析し、望ましい病院情報の提供、発信に向け、患者や家族等が病院を選択する際にどのような情報を必要としているのかその実態を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

2021年1月から12月の間にサポートセンターに寄せられた電話相談記録3164件を後ろ向きに調査、分析した。全相談対応記録のうち、23項目の相談内容分類において医療機関の紹介が選択された相談記録を抽出した。抽出した相談記録（相談員が100～200字程度に入力した自由記述）を精読し、病院を選択する際の情報ニーズに関する記述を抜き出し、コードとした。1つの相談記録の中に異なる情報ニーズが複数記述された場合には、その数だけ複数コード化した。次に、各コードを意味内容の類似性に基づき分類して病院を選択する際の情報ニーズを表すサブカテゴリを命名し、さらに集約してカテゴリを形成し命名した。

なお、本研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の適用範囲に該当しないため、国立がん研究センター研究倫理審査委員会より、倫理審査不要通知（6000-078）を受け、実施し

た。

C. 研究結果

医療機関の紹介に関する相談は、206件（7%）であった。相談者の性別は、男性67名（33%）、女性139名（67%）、属性は患者本人114名（55%）、家族・親戚が87名（42%）、その他が5名（2%）であった。また患者の治療状況については、治療前152名（74%）、治療中が33名（16%）、治療後・経過観察中が7名（3%）、緩和ケアのみが5名（2%）、その他状況不明が3名（1%）であった。

質的分析の結果、病院を選択する際の情報ニーズを表す11のカテゴリが形成された。以下に、11のカテゴリを説明する。なお、カテゴリを【】、サブカテゴリを「」を用いて表す。

【1. 検査・治療・セカンドオピニオン先としての病院の紹介】

本カテゴリは、「セカンドオピニオン先の紹介希望」、「治療病院の紹介希望（診断後）」、「治療病院の紹介希望（診断前）」から形成された。検診や精密検査の結果を踏まえ、がん治療を受けるための病院紹介を希望する他に、がんを疑う自覚症状がある場合や、検査結果で異常が無い場合に追加の検査が可能な病院紹介を希望していた。

【2. 特定の地域における病院紹介】

本カテゴリは、「自宅から近い病院の紹介」、「家族が居住する地域の病院紹介」、「転勤・引っ越し先の地域の病院紹介」、「勤務先周辺の病院紹介」、「外国人が受診可能な病院紹介」から形成された。アクセスがよく、診療実績のあるがん診療連携拠点病院の紹介希望があった。また、転勤や引っ越しに伴い転院を余儀なくされる場合の病院の紹介希望や、海外在住の家族が日本で治療を受けられるよう日本在住の相談者が病院の紹介を希望していた。

【3. 病院選びのポイント】

本カテゴリは、「治療・セカンドオピニオン病院を決める基準」「がん専門病院と大学病院・総合病院との違い」「がん専門病院間の違い」「複数の病院の選択肢がある中での迷い」から形成された。病院選びに関する基本的な知識が不足しており、治療病院を決める基準や複数の病院候補がある中での選択基準を知り、交通の便や持病の有無、通院を介助する家族への配慮などを勘案して選びたいとい

う希望があった。

【4. 診療実績・評判】

本カテゴリは、「症例数の多い病院」、「特定のがん種や病状の治療に長けた病院」、「良い治療を受けるための病院紹介」「特定の病院や医師の評判」から形成された。診療実績の豊富な病院や、腹膜播種など特定の病状の治療実績が豊富な病院情報を求めている。また、具体的な基準はないが世間一般に、またはメディアなどで取り上げられた評判のよい病院や医師に関する紹介を希望していた。

【5. 緩和ケア外来・病棟のある病院の紹介】

本カテゴリは、「緩和ケア外来・病棟のある病院の紹介」「特定の状況下でも入院可能な緩和ケア病棟の紹介」から形成された。がん診療連携拠点病院等において標準治療の限界を迎えた患者・家族等が緩和ケアに専念できる病院の紹介を希望していた。また、COVID-19 感染拡大を受けて面会を禁止する病院が多くを占める中、面会可能な緩和ケア病棟の紹介希望があった。さらに、寝たきりなど緩和ケア病棟の基準に合わず入院ができずに困惑する患者・家族等からその状況下でも入院が可能な緩和ケア病棟の紹介を希望していた。

【6. がんおよび併存疾患を診療可能な病院の紹介】

本カテゴリは「心疾患」、「精神疾患」、「脳疾患」、「肝疾患」、「腎疾患」、「誤嚥性肺炎」、「難病」、「下半身麻痺」、「知的障害」、「重度の障害」から形成された。併存疾患や障害を抱えながらがんと診断され、一つの病院でがんと併存疾患双方の治療の継続を希望したり、併存疾患や障害を有する場合の病院選択に関する情報を希望したりしていた。

【7. 希少がんの治療・セカンドオピニオン先としての病院の紹介】

本カテゴリは、「中皮腫」、「原発不明がん」、「GIST」、「舌がん」、「軟部肉腫」、「褐色細胞腫」「胸腺腫」から形成された。治療する病院の選択やセカンドオピニオン先を決めるために、希少がんの診療実績のある病院の情報を希望していた。

【8. 特定の希望を実現できる病院の紹介】

本カテゴリは、「現在の病院で拒否・不可能だった治療を提供可能な病院」「標準治療と統合医療の

両方を提供する病院」、「希望する時期の治療が可能な病院」、「休日や夜間の受診・治療が可能な病院」、「患者抜きでセカンドオピニオンが可能な病院」、「がんの予防的切除（保険外診療）が可能な病院」、「COVID-19感染拡大下でも面会・付添いが可能な病院」から形成された。患者・家族等はインターネット情報や信念により受けたいと思う治療について提供可能な病院情報を希望していた。また、仕事や介護、家族関係等の社会的環境を理由に希望する診療が実現可能な病院の情報を希望していた。

【9. 現在の病院・医師への不満・不安】

本カテゴリは、「現在の病院の治療で良いか、専門病院に転院すべきか」、「現在の病院への不満・不安」、「医師への不満・不安」から形成された。患者・家族等は現在の病院の医師やその他の医療者とのコミュニケーション等に関する問題を起因とした不満足感や不安を抱き、転院やセカンドオピニオンについて悩み病院情報を希望していた。

【10. 治療・転院・セカンドオピニオン・医療費などに関する基礎知識】

本カテゴリは、「標準治療・その他の診断・治療法」、「特定のがんの特徴」、「セカンドオピニオン」、「転院」、「自宅での看取り」、「臨床試験の情報の探し方」、「医療費・生活費」、「治療と社会的役割の両立」から形成された。患者・家族等は、病院選択に関する相談を契機として、がんの特徴や標準治療などの知識や情報を直接医療者と話し合うことで確かなものとしたり、不明点を明確にしたりしたいというニーズがあった。

【11. がんやがん治療に関連した不安】

本カテゴリは、「今後への不安」、「検査結果に対する不安」、「身近な人をがんで亡くした経験から生じる不安」、「家庭環境による不安」、「医療費の不安」、「入院時の手配に関する不安」から形成された。患者・家族等は病院選択に関する相談に至った背景として、がんやがん治療による副作用、予後、家庭環境の不和、医療費などの不安を語っており、信頼できる医療者に相談したい、誰かに聞いて欲しいというニーズがあった。

D. 考察

本研究では、病院選択における医療機関の紹介を希望した相談を抽出し、相談者の属性、背景を単純

集計するとともに、患者や家族等が病院を選択する際にどのような情報を必要としているのかその実態を表す11カテゴリを明らかにした。結果をもとに、現行のがん情報サービスが提供する病院情報の提供と照らし合わせ、より望ましい発信に向け考察する。

1) 継続・充実する必要がある病院選択の情報

現行のがん情報サービスは、まずがん種を選択し、次に探す地域を選択して検索ボタンをクリックすることでがん診療連携拠点病院の検索結果を地図や路線図とともに閲覧することができる。同時に、医学的な対応状況で絞り込むことができるが、手術や粒子線治療、術中迅速診断、小児がん治療後の長期フォローアップ外来の有無など18項目に限られている。

【1】【2】が示すようにがん患者・家族等が広くがん診療連携拠点病院を検索する場合には現行の情報でニーズを充足できる可能性が高い。ただ、その場合、がん診療連携拠点病院とはどのような病院か、なぜがん診療連携拠点病院を推奨するのか理由を分かりやすく簡潔に解説するリード文などがあるとがん診療連携拠点病院の理解の深化、病院選択時の安心感や納得感を得ることができるのではないかと考える。

【4】のうち「特定の治療や医師の評判」については発信する主体の経験、感想、評価であり一定の合意がないままの主観である側面が否めず情報提供の困難さを伴うが、診療実績を確認し病院を選択したいという希望は当然である。診療実績は、数が多ければ優れた病院であるというわけではないことに留意しながらも、患者・家族等の情報ニーズを充足するためには、がん診療連携拠点病院それぞれの診療実績を概観できるページへのリンクや情報提供可能な相談窓口の案内を掲載できるとよいと考える。

現行のがん情報サービス内には、関連情報として緩和ケア病棟入院料届出受理施設一覧のPDFのリンクを案内し、外部団体である日本ホスピス緩和ケア協会の該当ページを紹介して、緩和ケア病棟の一覧を閲覧できるようにしている。【5】の緩和ケア外来・病棟のある病院情報のニーズが一定数寄せられる背景に、このリンク案内が認識しにくい現状が考えられる。デザインや表示方法を再検討する必要がある。また、COVID-19感染拡大下における面会制限状況は多くの病院で公示されているが、面会制

限を設けていない病院が積極的に公示していることはほとんどなく、またリアルタイムの状況把握が困難である。寝たきりなどの特定の状況、条件を確認するには直接問い合わせる必要がある旨の記載が必要であると考えられた。

【6】【7】【8】【9】【11】は個別性が高い要望や、希少がんなど希な状況であり、一律の情報提供では情報ニーズを充足したり、抱えている心配事や疑問を解決したりすることが困難なニーズであった。併存疾患はその病態や治療によるコントロール状況、癌治療との兼ね合い、病院の方針等により対応方法が様々であり、相談員による聞き取りと十分なアセスメントの上で今後の方針を共に考える必要がある。希少がんの情報は他のがんと比較して少なく、診療実績に関する照会は相談員のみが検索可能な施設別がん登録件数検索システムにて個別対応ができるとニーズを充足できる場合も少なくない。現在の病院や医師への不満・不安、がんやがん治療を起因とした様々な不安が語られたケースがあったが、これらは相談員が丁寧に個別対応することで解決したり、意思決定できたりする場合も多い。必要時、適切な専門職の支援へつなぐ必要もあり、全国の相談支援センターやサポートセンター等の相談窓口の情報に辿り着きやすいレイアウト、構造となっているか見直す必要性が示唆された。

2) 病院選択に関連した新規に必要な情報

【3】【10】は病院選びのポイントや治療・転院・セカンドオピニオン・医療費などの基礎知識に関する情報ニーズであった。大多数が現行のがん情報サービスに掲載されている内容であった。本研究で対象となった医療機関の紹介を希望した相談者は、治療前152名（74%）が大多数を占めた。診断後間もなく、不安や動揺を抱えながらも、がん治療を行う病院を決め検査や転院の手続き等をすすめていく必要に迫られている。治療法やセカンドオピニオン等について冷静に情報を読み、理解していくことが困難なヘルスリテラシーが低下した状況となりやすい。差し迫った病院の選択という目的に向かい病院を探すためのサイトに辿り着くが、病院選びのポイントや治療、転院等に関する基礎知識がない状態でことも少なくない。病院を探すサイトを閲覧する患者・家族等向けに、病院を探す前に、平易な用語で記載された、おさえておきたい基礎知識に辿り着くような構造、デザイン、情報掲載の工夫が必要であることが示唆される。

病院選びのポイントについては、現行のがん情報サービスには情報が不足している。「治療・セカンドオピニオン病院を決める基準」、「がん専門病院と大学病院・総合病院との違い」、「がん専門病院間の違い」、「複数の病院の選択肢がある中での迷い」等、病院選びに関する情報を新規に作成、発信する必要性が示唆された。

E. 結論

医療機関の紹介を希望する患者・家族等は、様々な情報ニーズや不安を持ち、それらに対処するための情報を求めていることが明らかになった。また患者・家族等が求める情報は、病院の機能に関する詳細な情報、治療法やがんの特性、がんやがん治療への不安等の個々人の抱える問題に因る情報に分類されることが明らかになった。今後、病院情報と併せて患者・家族等が求める基礎知識や情報をわかりやすく充実させていく必要があることが示唆された。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

予定あり

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表1 がん患者・家族等が病院を選択する際の情報ニーズ

カテゴリ	サブカテゴリ
1. 検査・治療・セカンドオピニオン先としての病院の紹介	セカンドオピニオン先の紹介希望 治療病院の紹介希望（診断後） 治療病院の紹介希望（診断前）
2. 特定の地域における病院紹介	自宅から近い病院の紹介 家族が居住する地域の病院紹介 転勤・引っ越し先の地域の病院紹介 勤務先周辺の病院紹介 外国人が受診可能な病院紹介
3. 病院選びのポイント	治療・セカンドオピニオン病院を決める基準 がん専門病院と大学病院・総合病院との違い がん専門病院間の違い 複数の病院の選択肢がある中での迷い
4. 診療実績・評判	症例数の多い病院 特定のがん種や病状の治療に長けた病院 良い治療を受けるための病院紹介 特定の病院や医師の評判
5. 緩和ケア外来・病棟のある病院の紹介	緩和ケア外来・病棟のある病院の紹介 特定の状況下でも入院可能な緩和ケア病棟の紹介
6. がんおよび併存疾患を診療可能な病院の紹介	心疾患 精神疾患 脳疾患 肝疾患 腎疾患 誤嚥性肺炎 難病 下半身麻痺 知的障害 重度の障害
7. 希少がんの治療・セカンドオピニオン先としての病院の紹介	中皮腫 原発不明がん GIST 舌がん 軟部肉腫 褐色細胞腫 胸腺腫
8. 特定の希望を実現できる病院の紹介	現在の病院で拒否・不可能だった治療を提供可能な病院 標準治療と統合医療の両方を提供する病院 希望する時期の治療が可能な病院 休日や夜間の受診・治療が可能な病院 患者抜きでセカンドオピニオンが可能な病院 がんの予防的切除（保険外診療）が可能な病院 COVID-19感染拡大下でも面会・付添いが可能な病院
9. 現在の病院・医師への不満・不安	現在の病院の治療で良いか、専門病院に転院すべきか 現在の病院への不満・不安 医師への不満・不安
10. 治療・転院・セカンドオピニオン・医療費などに関する基礎知識	標準治療・その他の診断・治療法 特定のがんの特徴 セカンドオピニオン 転院 自宅での看取り 臨床試験の情報の探し方 医療費・生活費 治療と社会的役割の両立
11. がんやがん治療に関連した不安	今後への不安 検査結果に対する不安 身近な人をがんで亡くした経験から生じる不安 家庭環境による不安 医療費の不安 入院時の手配に関する不安

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資するに研究

研究分担者 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター 石井太祐（研究員）

研究協力者 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター 高橋ユカ（診療情報管理士）

研究要旨

本邦においてがん治療施設を患者が初期に受診する際に、ほとんどの場合かかりつけ医やがん検診実施施設の医師からの紹介である。しかし、これらの施設の医師が紹介先を検討する際に利用可能な全国規模の情報サービスはほぼない。そのため、まずは診療所などの医師が必要としている情報を把握することで、より有用な情報提供を行うための準備とする。

A. 研究目的

本研究班では、病院選択時に患者や医療者が適切な情報に基づいて検討できるような情報提供体制およびその内容を検討している。本邦において患者ががん治療施設を最初に受診する際の根拠となる情報は、かかりつけ医をはじめとする医師であることが約半数を占める。しかし、これらの医師が利用可能な全国規模のがん治療施設に関する詳細な情報提供体制は整っていない。そのため、まずはこれらの医師がどのような情報を求めているかを明らかにすることで、有用な情報提供体制を整備するための基盤情報とすることを本研究の目的とする。

B. 研究方法

日本医師会に所属する内科を標榜もしくはがん検診を実施している無床診療施設の医師を対象として、がん治療を目的として他院を紹介する際にwebページで情報検索を行う頻度、まとまっていると有用と考えられる情報などについて無記名のwebアンケートを行う。

（倫理面への配慮）

本研究に関係する全ての研究者はヘルシンキ宣言の精神、及び人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に従って研究を行う。

C. 研究結果

Webアンケート画面を作成し、25項目に関する質問を作成した。アンケート画面のテストとして2名の医師に回答を依頼し、アンケート内容の意図

のわかりやすさや画面操作性に問題なく、回答可能であることを確認した。

D. 考察

今後は対象医師の連絡先に関する情報提供を受けるにあたり日本医師会の承認が得られ次第、全国の無床診療所の医師に対してメールにてwebアンケートへの協力を依頼する。紹介時にwebページを用いる頻度や必要性が高いとされる項目について結果を記述する。さらに、これらの項目に地域毎による違いがあるかについても比較を行う。これにより、必要とされる情報を収集・掲載することが今後可能となり、より有用な情報提供体制を整備することにつながると考える。

E. 結論

ここまでの本研究により診療所医師ががん治療目的で患者紹介時にwebページを使用する頻度や、必要と考える項目について全国規模で把握する準備が整った。今後は実際にアンケートを行うことで、これらの情報を取得・検証し、有用な情報提供体制構築時の掲載情報を決定する際の資料となることが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 論文発表

なし

2. 学会発表
なし

H.知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1.特許取得
なし

2.実用新案登録
なし

3.その他
なし